

2015 年度中央・地方予算の執行状況および 2016 年度中央・地方予算案についての報告

2016 年 3 月 5 日

第 12 期全国人民代表大会第 4 回会議にて

財政部

この報告については、今会議で最終的に審議・採択され、新華社から発表されるものが基準となります。

代表のみなさん

国務院の委託を受けて、ここに2015年度中央・地方予算の執行状況および2016年度中央・地方予算案を第12期全国人民代表大会第4回会議に報告し、審議を願うとともに、全国政治協商会議の委員のみなさんからもご意見を求めたいと思う。

I. 2015年度中央・地方予算の執行状況

2015年は、複雑でめまぐるしく変わる国際情勢ときわめて困難な国内の改革・発展・安定の任務を前にして、党中央、国務院は全国各民族人民を団結させ率いて、経済・社会発展の主導権をしっかりと握って、主体的に経済発展の新常态^{ニューノーマル}に適応し、さまざまな重大なリスク・試練に適切に対処して、経済の中高速成長の維持、経済構造の最適化、改革開放のさらなる推進、民生の持続的改善、社会の大局の全般的安定につなげた。中央と地方予算の執行状況は比較的良好であった。

(一) 全国人民代表大会で採択された予算決議の執行状況

第12期全国人民代表大会第3回会議の関連決議および全国人民代表大会財政経済委員会の審査意見に基づいて、財政によるマクロコントロールを刷新し充実させ、財政・租税体制の改革を着実に推し進め、経済・社会の持続的で健全な発展の促進に努めた。

財政・租税面での法治建設を積極的に推し進めた。各級政府と部門、企業・事業体、組織の予算に対する法治意識を強め、予算法にある各項目の要求を着実に実施した。予算法に対応する制度の整備を強化し、予算法実施条例の改正草案はすでに社会に意見を求め、中央による地方移転支出の管理方法を公布し、一般的移転支出管理方法などの制度を改正した。全国人民代表大会の関係部門が立法法に租税法律主義をさらに明確するのに協力して、租税法律主義実行に関する実施意見を策定した。環境保護税などの立法作業に積極的に協力し、しっかり取り組んだ。

予算の権威性と厳格性を全面的に確立した。予算成立後に支出するという原則を堅持し、予算の拘束力をさらに強めた。よりいっそう予算編成を細分化し、予算編成の代行枠を縮小して、部門の予算をいち早く承認した。支出予算指標を分解し下達するテンポを速め、部門のプロジェクトの計画・実施に対する監督・検査に力を入れたことにより、予算執行の進捗が目に見えて加速した。予算管理監督体系を完全なものにし、予算評価・審査を実質的に予算管理の工程に組み入れた。中央による地方への移転支出に対する実績目標管理

暫行方法などの制度を打ち出した。中央部門の実績評価項目の数と金額がそれぞれ 26.3%と 27%の伸びとなり、評価の結果と 2016 年度の収支計画が連動するようにした。全国人民代表大会が予算・決算を審査する部門の範囲を拡大し、地区別、項目別の特別移転支出予算を初めて公開した。地方財政予算・決算の公開状況に対する特別検査を行い、地方財政の透明度を高めた。

積極的な財政政策の対応性と有効性を高めた。経済動向に基づいて、区間コントロール（経済の動きを合理的な範囲内に保つための調整）を土台としたターゲット・コントロール（対象を特定した調整）、臨機応変なコントロール措置を実施するとともに、事前調整・微調整を強化して経済を合理的な範囲内で安定させた。①必要な支出の度合いを保った。2015 年度の予算編成は財政赤字の規模を適度に拡大するとともに、過年度の繰越資金の使用によって財政支出の度合いをさらに大きくした。繰越金・剰余金の全面的な整理や監督・検査・問責の強化などの措置を講じて積極的に財政の遊休資金を活性化し、それを民生の保障、脆弱部分の補強、持続力の強化への支出に回した。満期を迎えた 3 兆 2000 億元もの地方政府債務を借り換え、地方政府の利息負担を軽減するとともに当期の債務返済の圧力を緩和し、それによって余裕の生まれた資金を重点プロジェクト建設に回すための条件を整えた。②減税と料金引き下げに力を入れた。薄利タイプの小規模企業に対する所得税、固定資産加速度減価償却の租税優遇政策の適用枠を拡大した。小企業・零細企業に対する 42 項目の行政的費用・料金を免除し、さらに 57 項目に上る中央レベルの行政的費用・料金を廃止、または一時的に徴収をやめた。失業保険、労災保険と生育保険の保険料率を引き下げ、失業保険基金雇用安定化補助政策（失業保険基金を使い、経営難にある企業に雇用安定のための社会保険補助金と雇用補助金を支給する政策）の実施枠を拡大した。③財政資金政策の指導的役割を強化した。^{パブリック・プライベート・パートナーシップ}政府・民間資本連携（PPP）方式を大いに押し広め、特許経営、投資助成、運営助成などの方式で、民間資本の公共サービス分野への参入をリードした。中央レベル事業体の科学技術成果の使用権・処分権・収益権管理改革の試行作業をいっそう推し進めた。企業研究開発費加算控除政策を充実させた。第 1 期の小企業・零細企業起業・革新拠点都市づくりのモデル事業をスタートした。

財政・租税体制の改革を深めた。多くの新しい改革措置を秩序立てて打ち出し、実施の仕組みを完全なものにし、改革を徹底させ、その結果の定着を促した。

①予算管理制度の改革を加速した。地方教育費付加などの 11 項目を政府系基金予算から一般的公共预算に組み入れた。中央国有資本経営予算管理方法を策定し、一般的公共预算

に繰り入れる国有資本経営予算の割合を高め、中央の地方国有資本経営予算への移転支出の仕組みを確立した。中期財政計画管理の実施を促した。特別移転支出をさらに整理・統合した結果、2014年度には150項目あった特別移転支出が、2015年度は96項目にまで減った。地方政府の規範化された起債型資金調達仕組みを確立し、地方政府の債務を分類して予算に組み入れ、限度額管理を実施した。省級政府による地方債の自主発行・自主返済を全面的に実現した。政府財務報告の編成方法・マニュアルを打ち出し、政府会計基本準則を公布し、財政総予算会計制度を改正した。②税制改革を深めた。営業税から付加価値税へ切り替えの試行案、一括課税と分類課税を組み合わせた個人所得税制の改革案を検討し、全面的に繰り広げた。レアアース・ダクステン・モリブデン資源税の改革を実施し、従価課税の適用枠をさらに拡大した。消費税改革案を検討し、消費税政策を充実させた。企業に対する費用・料金負担の整理・規範化特別作業を踏み込んで展開した。③財政体制改革を着実に推し進めた。輸出割戻し税分担の仕組みをより完全なものにした。中央と地方の所管権限と支出責任区分の改革を検討し、推し進めた。税制改革の進捗と結びつけ、中央と地方の税収配分の調整についての暫定案の策定を急いだ。

財政・経済規律を厳格化した。党中央の八項目規定の精神と国務院の「法三章」を真剣に貫徹して、一般的支出をより厳しく抑制し、中央レベルの「三公（海外出張費・公務接待費・公用車経費）」経費の予算は2014年度に比べ11.7%下がった。節約励行・浪費反対に関する制度を整備し、会議の会場選定に対する管理を強化し、中央と国家機関職員の出張費・宿泊費の基準を調整した。基本支出定額基準を完全なものにし、項目支出定額基準体系の整備を加速し、項目支出予算管理を改善した。農業関連資金の整理・整頓特別キャンペーンを展開し、関連問題の調査と責任者の処罰を厳格に行い、財政・経済規律違反の典型的ケースを白日の下に晒して、管理をさらに規範化し、抜け穴を塞いだ。財政の監督と実施の督励に力を入れ、安定成長を目指す財政政策が実際に効果を上げられるよう促した。

（二）2015年度予算収支の執行状況は以下の通り

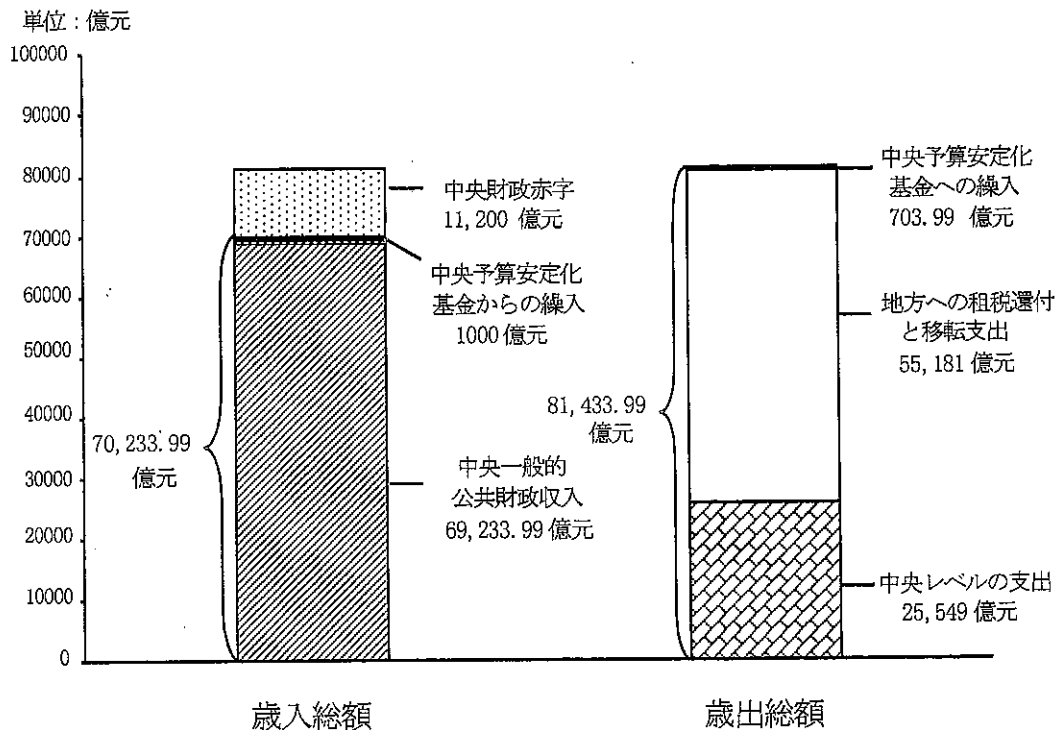
1. 一般的公共予算

全国（中央と地方）の一般的公共財政収入は15兆2216億6500万元で、2014年度に比べ（政府系基金予算から一般的公共予算に組み入れられた11項目を含む。以下同じ）5.8%伸びた。これに昨年度使用の繰越金・剰余金、組入金8055億1200万元を加算すると、歳入総額は16兆271億7700万元となった。全国の一般的公共財政支出は17兆

5767億7800万円で、13.2%伸びた。これに中央予算安定化基金への繰入金703億9900万円を加算すると、歳出総額は17兆6471億7700万円であった。収支総額を差し引くと、赤字額は1兆6200億円で、予算とほぼ同額であった。

中央の一般的公共財政収入は6兆9233億9900万円で、予算の100%を達成し、7%伸びた。これに中央予算安定化基金1000億円を加算すると、歳入総額は7兆233億9900万円となった。中央の一般的公共財政支出は8兆730億（内訳は中央レベルの支出は2兆5549億円、中央による地方への租税還付と移転支出は5兆5181億円）で、予算の99.1%を達成し、8.6%伸びた。これに中央予算安定化基金への補充金703億9900万円を加算すると、歳出総額は8兆1433億9900万円となった。収支総額を差し引くと、中央財政の赤字額は予算とほぼ同額の1兆1200億円であった。2015年度末時点での中央財政の国債残高は10兆6599億5900万円で、当年度予算限度額の11兆1908億3500万円以内に抑えられた。中央予算安定化基金の残高は1156億3700万円であった。

図1：2015年度中央財政のプライマリー・バランス



地方レベルの一般的公共財政収入は 8 兆 2982 億 6600 万円で、4.8%伸びた。これに中央からの租税還付と移転支出による収入 5 兆 5181 億円を加算すると、地方の一般的公共財政収入は 13 兆 8163 億 6600 万円となった。さらにこれに地方財政の昨年度使用の繰越金・剰余金、組入金 7055 億 1200 万円を加算すると、地方の歳入総額は 14 兆 5218 億 7800 万円となった。地方の一般的公共財政支出は 15 兆 218 億 7800 万円で、13.2%伸びた（昨年度使用の繰越金・剰余金、組入金を差し引くと、7.9%増となった）。収支総額を差し引くと、地方財政の赤字額は予算とほぼ同額の 5000 億円であった。

中央の一般的公共予算収支の具体的な執行状況は以下の通り。

(1) 主要収入項目の執行状況

国内付加価値税収入は 2 兆 996 億 8200 万円で、予算の 97.7%を達成した。予算を達成できなかったのは、主に工業生産者出荷価格の下落が続いたことによる収入の減少が深刻化したためである。国内消費税収入は 1 兆 542 億 1600 万円で、予算の 94.1%を達成した。予算を達成できなかったのは、主として引き上げられたタバコ・精製油消費税による実質収入が当初の見込み額を下回ったためである。輸入品の付加価値税・消費税・関税収入は計 1 兆 5071 億 5100 万円で、予算の 82.4%を達成したが、それは主として大口商品の価格が低下したことや輸入額が大幅に減少したためである。企業所得税収入は 1 兆 7639 億 2300 万円で、予算の 102.9%を達成した。個人所得税収入は 5170 億 8900 万円で、予算の 106.2%を達成した。輸出品の付加価値税・消費税還付による収入は 1 兆 2867 億 200 万円で、予算の 105%を達成した。税外収入は 6996 億 9100 万円で、予算の 163.9%を達成した。それは主に一部の金融機関と中央企業から徴収する利潤額が増加したためである。

(2) 主要支出項目の執行状況

中央レベルの支出は 12.8%増の 2 兆 5549 億円で、予算の 102.1%を達成した。そのうち、教育支出は 8.3%増の 1357 億 500 万円、外交支出は 32.8%増の 478 億 3400 万円、国防支出は 10.1%増の 8868 億 5000 万円、公共安全保障支出は 7.2%増の 1584 億 1600 万円、一般的公共サービス支出は 0.5%増の 1056 億 1900 万円、債務利払支出は 11.3%増の 2866 億 9000 万円であった。

中央から地方への租税還付と移転支出は 5 兆 5181 億円で、予算の 98.7%を達成し、6.7%伸びた。そのうち、租税還付は 5081 億 9800 万円、2014 年度とほぼ同じレベルであった。一般的移転支出が 6.8%増の 2 兆 8475 億 4000 万円、特別移転支出が 8.4%増

の2兆1623億6200万元であった。移転支出を増やしたのは、主に予算執行の中で予備費を支出して一過性の投資を増やしたためである。

2. 政府系基金予算

全国政府系基金の収入は4兆2330億1400万元で、これに2014年度からの繰越金656億1300万元と地方政府の特別債発行による収入1000億元を加算すると、全国政府系基金の関連収入総額は4兆3986億2700万元であった。全国政府系基金の関連支出は4兆2363億8500万元であった。

中央政府系基金の収入は5.2%増の4112億200万元で、予算の94.2%であった。これに2014年度からの繰越金656億1300万元を加算すると、中央政府系基金の収入総額は4768億1500万元となった。中央政府系基金の支出は7.5%増の4356億4200万元で、予算の85.7%を達成した。内訳は、中央レベルの支出が3024億4900万元、地方への移転支出が1331億9300万元であった。中央政府系基金の収入は支出を411億7300万元上回った。内訳は次の通り。次年度も引き続き使用する繰越金は248億1700万元であった。政府系基金各プロジェクトの繰越金の当年度収入の30%を超えた総額は計94億5400万元で、規定に基づいて予算安定化基金に補充した。政府系基金予算から一般的公共予算に組み入れる5項目の剰余金は69億200万元で、2016年度に一般的公共予算に組み入れることとした。

地方政府系基金の地方レベルの収入は3兆8218億1200万元で、17.7%減少した。それは国有地使用权譲渡による収入が大幅に減ったためである。これに中央政府系基金からの地方への移転支出による収入1331億9300万元と地方政府の特別債発行による収入1000億元を加算すると、地方政府系基金の関連収入は4兆550億500万元となった。地方政府系基金の関連支出は3兆9339億3600万元であった。そのうち、国有地使用权譲渡による収入から充てた支出が3兆2895億3000万元であった。

3. 国有資本経営予算

全国国有資本経営予算の収入は2560億1600万元で、全国国有資本経営予算の支出は2078億5700万元であった。

中央国有資本経営予算の収入は14.3%増の1612億9200万元で、予算の104.1%であった。これに2014年度からの繰越金143億9800万元を加算すると、収入総額は1756億9000万元となった。中央国有資本経営予算の支出は4.2%減の1359億6700万元で、予算の80.3%を達成した。それは主として中央所管企業傘下の集団所有制企業の改革と

中央企業の社宅に対する「三供一業（水・電気・暖房供給と不動産管理）」業務の分離・譲渡の進捗が所期目標を下回ったためである。そのうち、一般的公共予算へ繰り入れて民生の保障と改善に充てた支出 230 億円を含む中央レベルの支出は 1235 億 3700 万円、地方への移転支出は 124 億 3000 万円であった。中央国有資本経営予算の翌年度繰越金支出は 397 億 2300 万円となった。

地方国有資本経営予算の地方レベルの収入は 947 億 2400 万円で、これに中央国有資本経営からの地方への移転支出による収入 124 億 3000 万円を加算すると、収入総額は 1071 億 5400 万円となった。地方国有資本経営予算の支出は 843 億 2000 万円であった。

4. 社会保険基金予算

全国社会保険基金の収入は 4 兆 4660 億 3400 万円で、予算の 103.6%であった。そのうち、保険料収入は 3 兆 2518 億 4800 万円、財政補助金による収入は 1 兆 198 億 1500 万円であった。全国社会保険基金の支出は 3 兆 9356 億 6800 万円で、予算の 102.3%であった。2015 年度の収支差額は 5303 億 6600 万円で、2015 年度末時点の繰越残高は 5 兆 7002 億 3300 万円であった。

（三）2015 年度の主要支出政策の実施状況

教育の改革と発展を推進した。第二期就学前教育三ヵ年行動計画の実施を後押しした。農村義務教育経費保障の仕組みと都市部の義務教育段階にある児童・生徒の学費・雑費免除に関する政策を実施し、約 1 億 1000 万人の農村児童・生徒と 2944 万人の都市児童・生徒が恩恵を受けた。現代的職業教育質的向上計画を実施し、職業教育の配置の調整を進めた。中央所管大学の予算配分制度を改革し、中央所管大学の発展パターンの転換を導いた。特別支援教育の発展を後押しし、特別な支援を必要とする人たちの教育を受ける権利を保障した。国の学資援助ローンと学資補助金などの援助政策体系を充実させたことにより、全国約 775 万人の大学生、514 万人の一般高校の生徒、265 万人の中等職業学校の生徒が学資援助を受け、約 1045 万人の中等職業学校の生徒が学費を免除された。

革新駆動型発展戦略を実施した。中央財政科学技術計画管理の改革を深め、多くの科学技術計画の整理・統合に向けた取り組みを完了し、資源を集中して、国の戦略的意図を体現している重要科学技術プロジェクトを支援した。公共科学技術活動、とりわけ基礎研究の支援に力を入れた。科学技術重要特別プロジェクトの実施をサポートした。科学研究機関の自主的な研究テーマの設定と研究を保障し、科学研究の環境を改善した。

最新の重要技術設備に対する保険補償メカニズムの試行作業をスタートした。

社会保障と雇用対策に関する取り組みを支援した。企業定年退職者の基本養老金水準を引き続き引き上げ、支給額は月額1人当たり2270元となった。都市・農村住民基本養老保険の基礎養老金の最低基準を月額1人当たり55元から70元に引き上げた。政府機関・事業体の養老保険制度の改革を進め、職業年金制度を確立し、政府機関・事業体職員の基本給を同時に調整した。大学新卒者向けの就職促進計画と起業誘導計画をしっかりと実施し、政府の公共就業支援能力を強化した。最低生活保障対象者、孤児、障害者など貧困に苦しむ人々の救済活動への支援にいっそう力を入れた。優遇扶助対象者などへの扶助料・生活補助金の基準を引き続き引き上げ、政府へ移管された離休（1949年以前に革命に参加してすでに引退）・退休（定年退職）軍人の関連待遇に関する取り組みをしっかりと行った。

医薬・医療衛生体制の改革を深化させた。新型農村合作医療と都市部住民基本医療保険の財政補助基準を年間1人当たり380元に引き上げ、個人納付基準も年間1人当たり120元に引き上げた。1人当たりの基本公衆衛生サービス経費の補助基準を35元から40元に引き上げ、農村地区への資金の新規増加分をすべて農村医師に委託する基本的公衆衛生サービスへの支払いに充てた。全国すべての県（市）において県級公立病院総合改革を押し広げ、都市公立病院総合改革のテスト作業を100の都市にまで広げた。末端の医療衛生機関と村の診療室において基本薬物制度の実施を引き続きサポートした。「住院医（住み込み医師、研修医レベル）」の規範化研修を推し進めた。都市・農村医療救済制度と疾病緊急救済制度をいっそう充実させた。

農業の持続可能な発展を促した。重金属で汚染された耕地の復元と地下水超過採取地の総合対策の試行範囲を拡大した。一部の地区で農業の「三つの補助金（農作物良種補助金、農民直接補助金、農業生産財総合補助金）」改革の試行作業を行い、耕地生産力の保護と適正規模での食糧経営への支援に力を入れた。節水・給水に関わる重大な水利プロジェクト、地域的規模での効率的な節水灌漑、高基準農地の整備を推し進めた。貧困脱却扶助への財政資金投入をより一層強化し、際立った効果を生む一連の貧困削減プロジェクトの実施を推し進めた。草原生態系保護を強化し、耕地の森林や草地への復元面積を約66万6700ヘクタール新たに増やす取り組みを支援し、営利目的による天然林伐採の全面的停止の範囲を広げた。国家土壤保全重点建設プロジェクトを実施し、水土流失土地を6570平方キロメートル整備した。農村の総合改革に関わる試行作業を統一

的に押し進めた。農村土地請負経営権の確定・登録の推進をサポートした。

環境保護と省エネ・排出削減を強化した。投入を増やし、重点を際立たせて、大気汚染対策の効果を高めた。共同溝と「^{スポンジシティ}海綿都市」の建設の試行作業を推進し、38の重点地域で重金属汚染対策を行った。流域別の国土・河川総合対策の試行作業を実施した。重点防護林保護などの生態プロジェクトを引き続き押し進めた。2万近くの村で環境総合対策を実施し、農村環境保護インフラの運営・管理へのサポートを強化した。新エネルギー産業と再生可能エネルギー産業の発展を促した。全方位の支援政策体系を構築し、新エネルギー自動車生産台数と販売台数をそれぞれ約4倍と3倍増やした。省エネ・排出削減に関する財政政策の総合モデル事業をより深く展開した。

住宅保障政策をいっそう充実させた。賃貸住宅の供与と家賃補助金との並行実施に取り組み、PPP方式による公共賃貸住宅の投資・建設と運営・管理の試行作業を行った。601万戸のバラック地区家屋の改築と432万戸の農村老朽家屋の改築を支援した。

文化の繁栄と発展を促進した。「国家基本公共文化服務指導基準（基本的な公共文化サービスに関する国のガイドライン）」の実施を促し、現代的な公共文化サービス体系の構築を急ぎ、末端の総合的文化サービスセンターの建設を押し進めた。文化遺産と「伝統村落（長い歴史をもち伝統的建築様式や伝統文化が残っている村）」の保護を強化した。文化関連の中核企業とクリエイティブ産業の発展を促した。主要メディアの海外発信能力を強化し、国の文化的ソフトパワーを向上させた。

2015年は、経済の下押し圧力が強まり、財政収入の伸び率が低下し、収支の均衡の維持が困難な状況にあったが、財政運営は基本的に安定し、各種の財政・租税政策も効果的に実施されたことで、2015年度の経済・社会発展の主要目標・任務を達成し、第12次5ヵ年（2011～2015年）計画を勝利のうちに完了させるのを力強く支えた。過去5年間を振り返ると、財政改革・発展は新たな段階に入り、財政の国家統治における基礎的・下支え的な役割が比較的によく果たされてきた。予算管理制度の改革は絶えず深まり、営業税から付加価値税への切り替えや消費税、資源税などの税制改革が秩序正しく行われ、財政体制が徐々に整備され、現代的財政制度の整備において重要な段階的成果を収めた。財政のマクロコントロールにおいて、市場期待を安定させ、内生原動力を引き出し、構造の最適化を促すことに意を注ぎ、市場の力にいっそう頼り、改革的手法をより多く活用することによって、経済の安定化と質・効果の向上を促した。民生の保障を持続的に強化し、投入を増やすとともに、関連分野の支出政策・仕組みの設計に力を入れ、

公共性を強調し、持続可能性を強化した。地方政府の債務管理に関する全体的な制度的枠組みを構築し、既存債務の実態をしっかりと把握し、既存債務の借り換えを秩序正しく進めた結果、債務リスクは総じてコントロール可能となった。これらの成果は、党中央、国務院が科学的な政策決定と確固たる指導を行い、全国人民代表大会、全国政治協商会議および代表・委員のみなさんが監督・指導し力強く支えてくれたたまものであり、各地区、各部門、そして全国各民族人民が一丸となって協力し、刻苦奮闘したたまものでもある。

しかし一方で、われわれは財政運営において次のような困難や課題を抱えていることも冷静に認識している。すなわち、◇収支のバランスの維持に対する圧力がますます大きくなっており、支出構造の硬直化がなおも目立っていること、◇地方政府の債務返済の圧力が大きく、法律法規に違反する起債と形を変えた起債が今なお見られ、潜在的リスクの予防・抑制の任務がきわめて困難かつ複雑であること、◇一部の部門や機関の予算執行力の早急な強化が待たれており、一部の重要資プロジェクトに着工の遅れや建設の遅滞が見られること、◇財政資金の統一的運用にさらに力を入れる必要があり、資金運用の安全性、有効性のさらなる向上が待たされていること、などである。われわれはこれらの問題を高度に重視し、効果的な措置を講じて問題解決に取り組んでいく。

Ⅱ. 2016 年度中央・地方予算案

2016 年は小康社会の全面的完成の決勝段階における最初の年であり、構造的改革推進の難関攻略の年でもある。わが国の経済が長期にわたって上向きに推移していく上でのファンダメンタルズ、経済発展の潜在力・強靱性・融通性が高いという基本的な特徴、経済の持続的成長を支える良好な基盤と条件、経済構造の調整・最適化が前へ進んでいく情勢はいずれも変わっていない。その一方で、「三期重複（成長速度の変換期、構造調整の陣痛期、過去の刺激策の消化期の同時到来）」の影響が浮き彫りとなり、構造的矛盾が全要素生産性の伸びを鈍化させているため、経済の下押し圧力は依然として大きい。財政面から見れば、一方では、わが国の租税収入は「流転税（製品の生産・流通段階での取引額または数量および商品以外の取引の営業額を対象とする税。主なものとしては付加価値税、消費税、営業税、関税などがある）」中心であるため、経済成長の減

速と工業生産者出荷価格の持続的低下にともない、財政収入の伸びの減少幅は国内総生産（GDP）のそれを上回った。それに、経済の安定成長を保って構造的改革を推進するために、減税と料金引き下げにいっそう力を入れる必要があった。とくに営業税から付加価値税への切り替えの全面的実施で歳入が大幅に減少したことにより、財政収入の伸びがさらに鈍化すると見られる。他方では、財政支出は恒常性がかなり強く、パターン転換や脆弱部分補強、リスク回避などのサポートのための支出増加に対する必要性がかなり高まっている。全体的に見ると、2016年度の財政状況はさらに厳しく、収支のバランスの維持に対する圧力が極めて大きくなると予想される。

こうした財政・経済情勢を踏まえて、2016年度の予算編成と財政活動を行うにあたっては、次の取り組みに力を入れる必要がある。①第18回党大会と第18期3中全会、4中全会、5中全会および中央経済工作会議の精神を全面的に貫徹し、習近平総書記の一連の重要談話の精神を深く貫いて、党中央、國務院の政策決定・布石、「五位一体（経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、エコ文明建設）」の全体的配置、「四つの全面（◇小康社会の全面的完成、◇改革の全面的深化、◇全面的な法に基づく国家統治、

◇全面的な厳しい党内統治）」の戦略的配置に基づき、革新・調和・グリーン・開放・共有という発展理念をしっかりと確立・貫徹・実施し、経済発展の新常態に適応し、改革開放を堅持し、「安定を保ちつつ前進を求める」という活動全体の基調を堅持し、マクロ政策による経済の安定化、産業政策による的確な方向付け、ミクロ政策による市場の活性化、改革政策による改革の徹底、社会政策による民生最低ラインの保障という全体方針を実行に移し、引き続き積極的な財政政策を実施し、さらにそれに力を入れるとともに、財政・租税体制改革の推進を加速して、供給側の構造的改革を促進し、総需要を適度に拡大して、過剰生産能力の解消、過剰在庫の消化、過剰債務の縮減、コストの引き下げ、脆弱部分の補強への取り組みをサポートし、産業構造の調整と新たな発展の原動力の育成を促す。②法に基づく財政管理を堅持し、予算法の各項目の要求を真剣に貫徹・実施する。③財政資金の統一的運用を強化し、遊休資金を活性化し、増分資金を効果的に使い、構造を適正化し、運用効率を高める。④支出を切り詰めて節約を励行し、基本的民生への支出を重点的に保障すると同時に、他の支出を減らし、一般的支出をより厳しく抑制する。⑤政府債務の管理を強化し、財政リスクを効果的に防ぐことによって、第13次5ヵ年計画期（2016～2020年）における経済・社会の発展が幸先の良いスタートを切れるよう努める。

(一) 2016 年度の財政政策

2016 年度は、引き続き積極的な財政政策を実施し、さらにそれに力を入れる。その主な取り組みは次の通りである。①減税と料金引き下げをさらに進める。営業税から付加価値税への切り替えを全面的に実施し、その試行作業を建設業や不動産業、金融業、消費者向けサービス業などの分野に広げ、不動産を仕入れ控除型付加価値税の適用枠に組入れる。費用徴収と基金の整理、改革にさらに力を入れる。具体的には、◇18 項目の行政的費用・料金免除の適用枠を小企業・零細企業からすべての企業と個人に広げる、◇新菜園開発建設基金と造林基金の徴収基準をゼロにし、価格調節基金の徴収を中止する、◇教育費付加、地方教育費付加、水利建設基金の徴収免除範囲を、月間売上高または営業額 3 万元未満の納付義務者から 10 万元未満の納付義務者に拡大する、というものである。こうした減税・料金引き下げにより、企業と個人の年間負担が 5000 億元以上軽減されると見込まれる。②財政赤字の規模を拡大する。2016 年度は、全国の財政赤字を 2015 年度に比べ 5600 億元増の 2 兆 1800 億元とし、財政赤字の対 GDP 比を 2015 年度に比べ 0.6 ポイント増の 3%に引き上げる。赤字の増加分は、必要な財政支出の適度な増加に用いられる一方で、主に減税・料金引き下げによる財政収入減少の補填にも充てられ、政府が負うべき支出責任履行の保障に用いられる。このほか、政府系基金予算管理枠に組み入れられた地方政府特別債務が目に見えて増えるようにするとともに、繰越金・剰余金の使用規模を大きくし、全体的支出と重点的支出が一定の度合いに達するようにする。③支出構造を調整・適正化する。持続可能・基本保障という原則に基づいて民生への支出を適切に決める。「三公」経費予算を厳しく抑制するとともに、会議費などの一般的支出を削減する。財政収入の伸びが大きかった時期の「非常に高い支出基準」や「非常に多くの支出上の約束」がもたらした持続不可能な支出、または政策連動型支出については、適正な評価を行ったうえで適時に削減する。移転支出構造を最適化し、特別移転支出総量を重点的に減らし、その代わりに均衡化移転支出の規模と旧革命根拠地・少数民族地区・辺境地区・貧困地区への移転支出の規模を拡大する。中央基本建設投資は中央の権限が及ぶ公益インフラプロジェクトを集中的にサポートする一方で、零細プロジェクトへの支出を減らす。2016 年度の中央基本建設投資は 2015 年度に比べ 224 億元増の 5000 億元とする。④財政資金の統一的運用を強化する。2015 年末時点で多くの遊休資金が残っている地区と部門の 2016 年度予算配分額を適度に減らす。また、予算の執行の中で、もう使う必要が無くなった資金については、適時調整を行っ

た上で重点支出に回し、発生主義に基づく繰越支出を減少させる。規定の割合を超えた政府系基金予算の繰越金・剰余金を一般的公共予算に繰り入れて統一的に運用する。一般的公共予算に繰り入れる国有資本経営予算の割合を高めるとともに、財政支出の方式を刷新し、効率のよい財政支出を目指す。

主要支出政策は以下の通り。

教育支出。都市・農村義務教育経費保障の仕組みをより充実させ、義務教育段階の児童・生徒1人当たりの事務経費基準を統一させる。設備や環境に不備のある農村の義務教育学校の改善計画など重要プロジェクトを引き続き実施し、登録されている貧困世帯の生徒に対し、まず普通高校の学費・雑費を免除する。現代的職業教育質的向上計画を引き続き実施し、地方政府が職業教育を受ける生徒・学生数に応じた運営経費配分制度を確立し充実させるよう促すほか、中等職業学校の運営条件を改善し、「双師型（専門技術資格と職業資格を同時に持っている）」教師陣づくりを強化し、産業と教育の融合、大学・企業間の提携を促す。ユニバーサルサービス型の幼稚園の発展をサポートする。大学予算配分制度を充実させ、大学が教育の質を向上させ、構造を最適化し、それぞれの特徴を出せるよう導く。貧困家庭の児童・生徒・学生向けの学資援助政策体系を充実させ、さらに的確な学資援助が行えるようにする。

科学技術支出。中央財政科学技術計画の整理・統合を完了し、オープンで統一した国家科学技術管理プラットフォームを築き、専門機関の力を借りて科学研究項目を管理する仕組みを確立する。自然科学基金、科学技術重要特別項目、重要研究開発計画を大いに支援する。国家科学技術成果実用化誘導基金の実施を急ぎ、銀行融資のリスク補償をスタートさせる。重要な革新分野で一群の国家実験室を設けるようにする。支援メカニズムを充実、安定させ、科学研究機関の改革・発展を促進する。科学研究項目事後補助の管理の仕組みを実施する。

社会保障・雇用対策関連支出。2016年度、中央財政は都市・農村の最低生活保障の1人当たりの補助基準をそれぞれ5%、8%引き上げるべく地方政府に補助金を交付する。特別生活困難者を対象とした丸抱え型生活保護制度と資金保障システムを検討・確立し、それを完全なものにする。地方政府が生活難を抱える障害者向けの生活補助制度および重度障害者向けの介護補助制度を全面的に確立するのを支援する。優遇扶助対象者などへの諸般の扶助手当の遂行を保障する。除隊・退役軍人の再配置・再就職を目指す取り組みを後押しする。

職工（従業員）の平均給与の伸び率や物価上昇率などの要因を統一的に考慮して、2016年1月1日より、企業・政府機関・事業体の定年退職者の養老金基準を6.5%程度引き上げるとともに、定年退職が比較的早いうえで養老金が低い定年退職者と苦勞の多い辺境地区の企業定年退職者へ適度に傾斜させる。一方、基本給の正常な調整メカニズムを確立し、現職の職工と定年退職者の給与水準のバランスの取れた伸びを促す。職工養老保険個人口座制度を充実させ、基金の収支均衡を堅持し、より透明で、より分かりやすい徴収・給付制度を確立し、多く納めれば多く受け取れ、長く納めれば多く受け取れるインセンティブ・制約メカニズムをより完全なものにする。養老保険制度改革案を充実させ、職工基礎養老金の全国統一プールの方法を検討する。

大学新卒者が科学技術型・革新型中小企業、都市・農村の末端での就職と起業を奨励する政策を充実させ、大卒者の就業ルートを広げる。公益的ポストの規範化政策を検討し、就業困難層の就職を支援する長期的・効果的な仕組みを構築する。農民工が平等に公共就業支援を受けられるようにする。

医薬・医療衛生関連支出。分担が合理的で持続可能な医療保険の資金調達の仕組みを確立し充実させ、年間1人当たりの都市・農村住民基本医療保険の財政補助基準と個人納付基準をそれぞれ380元から420元、120元から150元に引き上げ、調達資金の新規増加分を主として基本医療の保障水準の向上、さらに都市・農村住民向け重大疾患保険への支援強化に用いる。1人当たりの基本公衆衛生サービスの財政補助基準を年額40元から45元に引き上げる。都市・農村住民の基本医療保険制度と管理体制を整理・統合する。医療保険の給付方式の改革を全面的に推し進め、医療費抑制機能、診療行為規範化機能を発揮させる。公立病院と末端医療衛生機関の改革を推し進め、新しいタイプの都市化と結びつけて医療資源の配置を調整・最適化し、秩序ある級別診療（重いものは上級、軽いものは下級の医療機関で治療する制度）の枠組みを構築する。重大・特別重大疾患の医療救済を推し進め、関連する医療保障制度とのかみ合わせを強化し、低所得の重大疾患患者の治療費負担を軽減する。

貧困脱却難関攻略関連支出。2016年度、中央財政は貧困脱却扶助資金を201億元増やし、43.4%増とする。資産収益型貧困対策の試行作業をさらに広げ、移住による貧困脱却扶助の推進に力を入れ、貧困県が財政の農業関連資金を統一的計画に基づいて統合・運用し、力を集中して際立った貧困問題を解決するのをサポートする。少数民族地区・国有貧困農（林）場での貧困対策、公共事業の労務提供による貧困対策などを推し進め、

「彩票（宝くじ）」公益金による貧困旧革命根拠地支援プロジェクトを実施する。貧困対策資金項目の許認可権限を下部へ委譲するとともに、財政の貧困対策資金への管理監督を着実に強化し、資金の安全かつ効果的な運用を保障する。的確な貧困対策、的確な貧困脱却措置の実施によって、貧困地区の「造血（潜在力の掘り起こし）」機能と発展の持続力を増強し、貧困地区と貧困人口が貧困脱却・富裕化への歩みを加速するのを後押しする。

農業関連支出。既存の農業支出構造を調整し、農業の持続可能な発展へのサポートに力を入れる。農薬・化学肥料を過度に使用しないよう促し、耕地輪作休耕制度の試行を模索する。農業栽培の構造調整を促進する政策を打ち出し、農業用水価格の総合改革をサポートする。重金属汚染耕地復元対策、地下水超過採取地総合対策の試行作業を引き続き推し進める。

耕地の利用方式の調整と技術の改良による食糧の安定確保戦略を実施し、農産物の有効供給と食糧の安全を確保する。農地水利施設と高基準農地の整備を大規模に推し進め、食糧の総合的生産能力を高める。「三つの補助金」改革を全面的に推し進め、多様な形態で適正規模での農業経営の発展をサポートし、農村における第1次、2次、3次産業の融合発展を促す。食糧主産地を対象とする利益補償の仕組みを充実させ、食糧・食用油の生産拠点となっている県へのインセンティブに力を入れる。国有営林場・営林区改革と農地開墾改革を推進する。中国海外農業投資開発基金の規範化し秩序立った運営を推し進め、農業が「海外へ出て行く」ことを促す。

食糧などの流通体制改革をサポートする。綿花・大豆目標価格改革の試行作業を踏み込んで推進する。トウモロコシの買付・備蓄制度の改革を推し進める。主要農産物の備蓄・コントロールの仕組みを十全化する。上記の改革により一定期間財政支出が増えることがあるが、これは改革に必要なコストである。食糧、綿花、食用油の市場価格形成メカニズムが確立すると、在庫が徐々に合理的な規模にまで減少し、それに応じて、財政からの食糧・綿花・食用油備蓄関連支出も正常なレベルに戻ると見られている。

生態環境保護関連支出。大気汚染対策に力を入れて取り組む。水質汚濁対策行動計画を推進する。山・川・林・田・湖に対する系統的な対策・復元の試行作業を繰り広げる。耕地の林地・草地への復元、草原生態系保護補助・奨励に関する新政策を実施する。天然林保護全面化政策を実施し、天然林保護プロジェクト補助と森林生態効果補償の基準を適度に引き上げる。湿地の保護を強化し、耕地の湿地への復元の範囲を広げる。新

エネルギー自動車の普及に力を入れ、充電インフラの整備を加速する。エネルギーのグリーン化利用をサポートし、石炭利用を集中的に行い、汚染物質の除去を強化し、生活用石炭の使用を厳しく制限する。再生可能エネルギー発電補助の仕組みを十全化し、電力買取りの市場化をいち早く実現する。省エネ・排出削減を目指す財政政策の総合的なモデル事業の範囲、省（自治区・直轄市）をまたぐ流域の上流・下流間の水資源・水環境における生態補償の仕組みの試行作業の範囲を広げる。環境モニタリング体制の改革を推進し、中央と地方がそれぞれ責任を担う環境モニタリングの仕組みの構築を加速する。

保障タイプ住宅プロジェクト関連支出。PPP方式による公共賃貸住宅の投資・建設と運営・管理の試行作業を引き続き繰り広げ、バラック地区の改築のための租税・費用面での優遇政策と利息補助政策を実施し、バラック地区改築の補償の「金銭化（金銭的補償手段による住民の転居）」と政府によるバラック地区改築関連サービスの購入を積極的に推し進める。今年度はバラック地区の改築を600万戸着工し、農村の老朽家屋を314万戸改築する予定である。

文化・スポーツ関連支出。基本的公共文化サービスの標準化、均等化を進め、公共文化サービス供給体系の質と効率を高める。社会主義文芸創作の繁栄をサポートし、文化の交流・発信を推し進める。文化産業政策支援体系を十全化する。全国健康増進戦略の実施を促す。中国サッカーの改革と発展をサポートする。2016年リオデジャネイロ五輪参加に向けた準備作業にしっかり取り組み、経費面での保障を十分に行う。

国防・軍隊建設支出。国防と軍隊の改革の深化をバックアップし、軍隊の革命化・現代化・正規化建設をあらゆる面で強化し、経済建設と国防建設の融合発展を促し、自らの使命と任務を遂行する能力を絶えず向上させ、国家の主権・安全・発展上の利益を守る。

過剰生産能力解消・余剰人員再配置関連支出。「市場の作用による優勝劣敗、企業の主体的位置づけ、地方による段取り、中央による支援」を堅持して、地方政府と中央企業が買収合併、債務再編、倒産清算などの方式を総合的に活用して、鉄鋼、石炭産業における過剰生産能力の早急な解消を促し、省級政府が現地の過剰生産能力の解消に対してすべての責任を負う。中央財政は1000億元——そのうち、2016年度は500億元——の奨励金・補助金を計上し、地方の任務遂行状況（主に過剰生産能力の解消の規模と関連性をもつ）、再配置が必要となる職工数、地方の困難の度合いなどの要因に基づいて、

段階式奨励・補助を実施し、地方政府と中央企業はそれを条件を満たしている職員の再配置作業に統一的に振り向ける。他方で、地方政府は任務の状況に合わせて資金を調達して資金面での保障を十分に行い、共同でこの仕事にしっかりと取り組む。

（二）2016年度の収支予算

1. 一般的公共予算

中央の一般的公共財政収入は2015年度の執行額に比べ2.2%増の7兆570億元とする。これに中央予算安定化基金からの繰入金1000億元、中央政府系基金予算と中央国有資本経営予算からの繰入金315億元を加算すると、歳入総額は計7兆1885億元となる。中央の一般的公共財政支出は6.3%増（過年度の繰越金1725億元を加算すると、6.7%増となる）の8兆5885億元とする。収支総額を差し引くと、中央財政の赤字額は2015年度に比べ2800億元増の1兆4000億元となる。中央財政の国債残高限度額は12兆5908億3500万元とする。中央予算安定化基金の残高は156億3700万元とする。

中央の一般的公共財政支出は中央レベルの支出、中央から地方への租税還付、中央から地方への一般的移転支出、中央から地方への特別移転支出、中央財政予備費に分ける。

中央レベルの支出は7%増の2兆7355億元とする。内訳は、科学技術支出は9.1%増の2706億4300万元、外交支出は8.6%増の519億7100万元、国防支出は7.6%増の9543億5400万元、公共安全保障支出は5.3%増の1668億1500万元である。また、一般的公共サービス支出は13.7%増の1201億3800万元、債務利払支出は15.1%増の3299億2900万元とする。中央レベルの「三公」経費をゼロ増とする。

中央から地方への租税還付金は5088億5700万元で、2015年度の執行額とほぼ同規模とする。

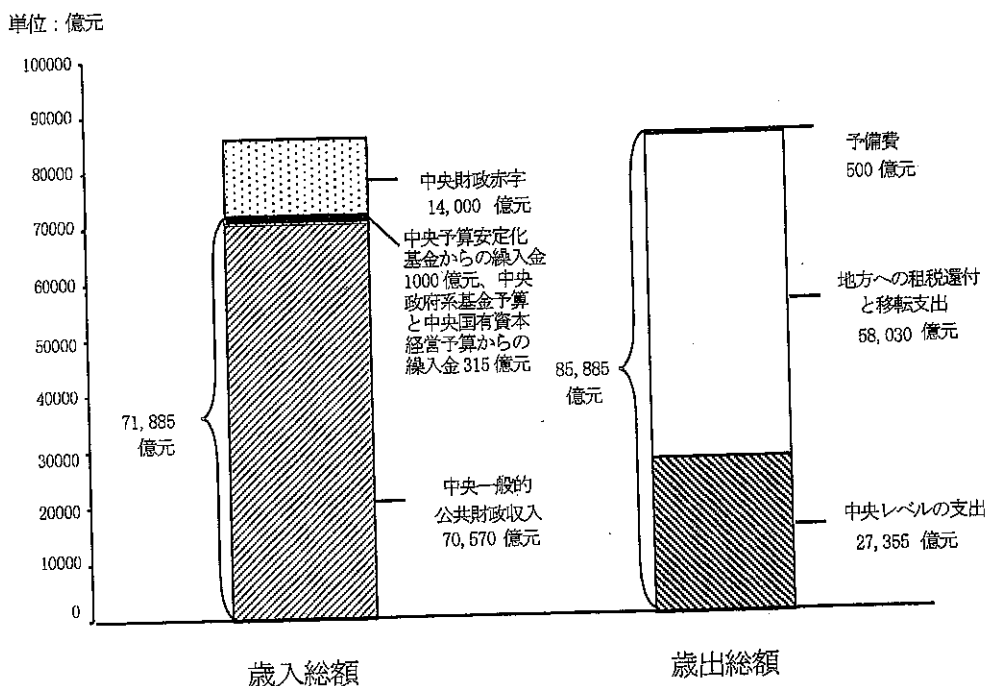
中央から地方への一般的移転支出は12.2%増の3兆2017億8200万元とする。内訳は、地方財政力均衡化のための移転支出は10.2%増の2兆392億2500万元で、主に地方財政の収入減少・支出増加の圧力緩和に用いる。旧革命根拠地、少数民族地区、辺境地区、貧困地区への移転支出は22.4%増の1537億9100万元、基本養老金の移転支出は14.5%増の5042億7600万元、都市・農村住民医療保険の移転支出は14.3%増の2426億2700万元とする。

中央から地方への特別移転支出は3.2%減の2兆923億6100万元とする。特別移転支出プロジェクトの数を厳しく抑制し、関連支出額を着実に圧縮・削減し、とりわけ競争分野の産業への支出、または企業経営補助金支出の圧縮に力を入れる。精製油価格補助

など政策・コントロールの方向性に合わない、あまり効果が期待できない支出を大幅に圧縮・削減する。開発区公共インフラ融資の利息補助などの実状に合わなくなった支出をやめる。分散し重複している他の特別移転支出をいっそう圧縮・削減・撤廃する。他方で、基本的民生に関する特別移転支出の資金を全般的に増やす。内訳は、現代的職業教育質的向上計画への特別資金は19.4%増の176億6300万元、生活困窮者への基本生活面での救済・補助資金は5.7%増の1370億1300万元、優遇扶助対象者扶助料経費は19.8%増の409億3300万元、公衆衛生サービス補助資金は8.8%増の541億2100万元、医療救済補助資金は9.2%増の141億1300万元、農業資源・生態保護への補助資金は16.5%増の232億8600万元、中央財政による都市部保障タイプ住居プロジェクト特別補助資金は0.8%増の1218億元である。そのほか、農村老朽家屋改築の補助資金は1.4%増の263億3500万元、除隊・退役軍人再配置の補助経費は12.7%増の397億7100万元とする。

中央財政予備費は500億元とする。

図2：2016年度中央財政予算のプライマリー・バランス



地方レベルの一般的公共財政収入は3.6%増の8兆6630億円とする。これに中央からの租税還付・移転支出による収入5兆8030億円、地方財政組入金400億円を加算すると、地方の歳入総額は14兆5060億円となる。地方の一般的公共財政支出は15兆2860億円で、2015年度に融通し使用した繰越金・剰余金および組入金を差し引くと、前年度に比べ6.3%の伸びとなる。地方財政赤字は7800億円で、2015年度に比べ2800億円増えるが、地方政府の一般的債券発行により赤字を補填する。地方政府が発行する一般的債務の限度額を10兆7072億4000万元とする。

中央と地方の予算案を総合すると、全国の一般的公共財政収入は3%増の15兆7200億円となる。これに繰入金1715億円を加算すると、配分可能な歳入総額は15兆8915億円となる。全国の一般的公共財政支出は18兆715億円で、地方政府が2015年度に融通し使用した繰越金・剰余金および組入金を差し引くと、前年度比6.7%の伸びとなる。赤字額は2015年度に比べ5600億円増の2兆1800億円となる。

上記の2016年度の財政収支額には、すでに政府系基金予算から一般的公共予算に組み入れた一部の項目の収支額が含まれている。つまり、2016年1月1日より、土壌保全補償費など5項目の収支を政府系基金から一般的公共予算に組み入れたことにより、政府系基金予算を減らす一方で、2016年度の一般的公共予算と2015年度の収支基数を増やすこととする。

2. 政府系基金予算

中央政府系基金の収入は5%増の4271億6500万元で、これに前年度の繰越金248億1700万元を加算すると、中央政府系基金の収入総額は4519億8200万元となる。中央政府系基金の支出は5.5%増の4519億8200万元である。内訳は、中央レベルの支出が12.8%増の3405億2300万元で、地方への移転支出が11.9%減の1114億5900万元である。

地方政府系基金の地方レベルの収入は12.4%減の3兆2902億900万元とする。そのうち、国有地使用権譲渡による収入は13.2%減の2兆8248億6000万元とする。これに中央政府系基金からの地方への移転支出による収入1114億5900万元、地方政府特別債務による収入4000億元（前年度比3000億元増）を加算すると、地方政府系基金の関連収入総額は3兆8016億6800万元となる。地方政府系基金の関連支出は3兆8016億6800万元とする。そのうち、国有地使用権譲渡による収入から振り向ける関連支出は2.6%減の3兆2024億800万元とする。地方政府特別債務の残高限度額は6兆4801億9000

万元とする。

中央と地方の政府系基金の収支を集計すると、全国の政府系基金の収入は10.7%減の3兆7173億7400万元となる。これに前年度からの繰越金248億1700万元、地方政府特別債務による収入4000億元を加算すると、全国政府系基金の関連収入総額は4兆1421億9100万元となる。全国政府系基金の関連支出は1.2%減の4兆1421億9100万元となる。

ここで説明を必要とするのは、土壤保全補償費など5項目の収支が政府系基金から一般的公共予算案に組み入れられたため、2016年度の中央と地方政府系基金の収支規模が減少し、それに応じて2015年度の基数を調整・縮小したが、収支伸び率は一貫して比較可能である、ということである。

3. 国有資本経営予算

2016年度は、国有資本経営予算制度をより完全なものにする。①一般的公共予算に組み入れる中央国有資本経営予算の割合を2015年度の16%から19%までに引き上げる。②中国鉄道総会社を含む68社の企業を中央国有資本経営予算の適用枠に組み入れる。③国有企業の長年来懸案となっている問題の解決や過剰生産能力の解消、リストラされた従業員の再配置に用いる資金を優先的に計上する。

中央国有資本経営予算の収入は13.2%減の1400億元とする。収入を減らすのは、主に石油・石油化学、鉄鋼、石炭などの産業の企業収益の減少が見込まれているからである。これに前年度からの繰越金397億2300万元を加算すると、中央国有資本経営予算の収入総額は1797億2300万元となる。中央国有資本経営予算の支出は37.3%増の1551億2300万元とする。そのうち、中央レベルの支出は18.5%増の1191億2300万元、地方への移転支出は189.6%増の360億元とする。一般的公共予算に組み入れる支出は246億元とする。

地方レベルの国有資本経営予算の収入は5.5%減の894億7000万元とし、これに中央国有資本経営予算からの地方への移転支出による収入360億元を加算すると、地方国有資本経営予算の収入は1254億7000万元となる。地方国有資本経営予算の支出は29.2%増の1067億8200万元とする。それは、主に中央国有資本経営予算から地方への移転支出を増やして、中央企業の社宅に対する「三供一業」業務の分離・譲渡や、中央所管企業傘下の集団所有制企業の改革を支援するためである。一般的公共予算に組み入れる支出は186億8800万元とする。

中央と地方の予算案を総合すると、全国国有資本経営予算の収入は10.4%減の2294

億 7000 万円で、これに前年度からの繰越金 397 億 2300 万円を加算すると、全国国有資本経営予算の収入総額は 2691 億 9300 万円となる。全国国有資本経営予算の支出は 23.3%増の 2259 億 500 万円となる。一般的公共予算に組み入れる支出は 432 億 8800 万円とする。

4. 社会保険基金予算

全国社会保険基金の収入は 4 兆 7144 億 1900 万円で、5.6%増とする。そのうち、保険料収入は 3 兆 4376 億 5900 万円、財政補助金による収入は 1 兆 848 億 400 万円である。全国社会保険基金の支出は 10.6%増の 4 兆 3546 億 5300 万円とする。今年度の収支差額は 3597 億 6600 万円で、今年度末時点の繰越残高は 6 兆 600 億円となる。

ここで説明を必要とするのは、地方予算は地方の各級人民政府により編成され、同級の人民代表大会に報告し、承認を得るものとされているが、当該予算は現在取りまとめ中であり、報告の中で述べられている地方財政の収入見込み額と予定の支出額はいずれも中央財政が代理編成したものである、という点である。

予算法の規定により、予算年度開始から全国人民代表大会が当予算案を採択するまで、次に挙げる支出を計上することができる。つまり、◇前年度からの繰越支出、◇前年度同期の予算支出を参考にして計上する必要がある今年度各部門の基本支出、項目支出、下級政府への移転支出、◇法律の規定により支払の履行が義務付けられた支出および自然災害など突発事件への対処に充てる支出、である。上記の規定に基づき、2016 年 1 月の中央レベルの一般的公共財政支出は 8387 億元であった。そのうち、中央レベルの支出は 1537 億元で、地方への租税還付と移転支出は 6850 億元であった。

Ⅲ. 2016 年度財政の改革・管理にしっかり取り組む

(一) 予算法をしっかりと貫徹、実施する

改正後の予算法実施条例ができるだけ早く打ち出されるよう促し、法に基づく財政管理の制度的基盤をうち固める。予算・決算の公開を踏み込んで推進し、透明な予算制度の確立を急ぐ。中期財政計画管理を推し進め、2017～2019 年全国中期財政計画を検討、策定し、その年度予算に対する拘束的・指導的役割を強化する。予算資金運用実績管理の改革を全面的に推進し、実績・目標管理を強化し、重要特別資金などの重点支出に対する実績評価を推し進め、評価結果の応用を強化し、「金を使う」うえでの責任意識と

効率意識を高める。国庫集中受払の仕組みをより完全なものにする。重点支出と財政収支の増加幅、または GDP とが連動する事項の整理・規範化がうまく進むよう積極的に協力する。政府総合財務報告作成の試行作業を準備し繰り広げ、関連制度の整備を急ぐ。支出を切り詰める意識をしっかりと打ち立て、綿密に予算を編成し、最も有効に金を使う。あくまでも厳格化・簡略化を堅持し、勤儉を旨としてあらゆる事業に取り組み、削減できる支出を断固減らし、使う必要のない金は絶対に使わず、贅沢・浪費行為を厳しく取り締まり、その風潮を厳しく抑える。公務経費管理制度体系を十全化し、公務カード制度の改革を深め、節約励行・浪費反対の長期的・効果的な仕組みの確立を促す。財政・経済規律を厳しくし、民生分野の財政資金に対する管理監督を強化し、財政資金の安全性検査を全面的に繰り広げる。

(二) 財政体制と税制の改革を加速する

中央と地方の所管権限と支出責任区分改革に関する指導意見を打ち出して、中央の所管権限と支出責任を適度に強化するとともに、地方に委ねるべき一部の事項を地方政府に委譲し、中央と地方の職責が重複している事項、共同管理する事項を減らす。一部の分野を手始めに所管権限と支出責任区分改革をスタートさせる。中央と地方の付加価値税収入配分の暫定案を整え、時機を見て打ち出し、中央と地方の二つの積極性を引き出す。財政移転支出と農業からの移転人口の市民化がリンクする仕組みを充実させる。営業税から付加価値税への切り替えの改革を全面的に完遂する。消費税の課税範囲、実施段階と税率を調整する。一括課税と分類課税を組み合わせた個人所得税制改革を推し進める。資源税の改革を全面的に推し進め、関連費用の徴収と基金を整理する。「行郵税（入国荷物・郵便物に課する輸入税）」の調整案を検討、実施し、クロスボーダー電子商取引の小売輸入租税政策を規範化する。企業の革新を奨励する財政・租税政策を実施し、企業の研究開発へのさらなる投入をバックアップし、企業の革新における主体的地位と主導的役割を強化する。船舶トン税、環境保護税などに関する立法作業がうまく進むよう協力する。

(三) 予算執行の効率・能力を高める

①財政収入の管理を強化する。法に基づく徴収と「徴収すべきものはもれなく徴収する」原則を堅持し、「空回り（財政資金による税金納付の一時的立替）」などの手法を用いた財政収入の粉飾を厳禁する。減税・費用引き下げに関する諸政策を実施し、限度（会計年度や税率など）を越えた租税・費用の徴収を厳禁する。財政収入の変化をきめ

細かくフォローし、分析を強化し、適切に対処する。②支出予算の管理を強化する。ハードな予算制約を堅持し、全国人民代表大会に承認された予算を真剣に執行し、時を移さずに承認、配分する。予算執行状況に対する動態的監視を行い、財政出費規模の比較的大きな重点部門の予算の執行加速を促す。財政資金の配分後に重要プロジェクトがいち早く実施されるために、事前作業をしっかりと行うよう督促する。③遊休資金の活性化をいっそう進める。規定に基づいて二年以上の繰越金を引き続き整理、回収する一方、二年以内の繰越金の整理・活性化を強化する。財政特別口座と予算から経費の配分を受ける企業・事業体にある銀行口座遊休資金の整理に力を入れる。国庫キャッシュマネージメントを着実に推し進め、政府預金残高目標管理制度を検討し確立する。④内部規制の整備を加速する。財政部門で内部規制をあまねく確立して実施し、予算管理・資金配分などの業務に重点的に照準を定め、「分事行権（部署内の一人に集中している権限を事柄別に複数の者に分けて行使させること）」、「分崗設権（重点ポストの権限を複数のポストに分けること）」、「分級授権（一つのレベルに集中している権限を複数のレベルに分けること）」を実施し、内部における業務の全過程に対する管理を強化し、効果的なリスク対処の仕組みと厳格な問責の仕組みを確立し、行政効率を高める。

（四）財政投入の方式を刷新する

①PPP方式を大いに押し広げる。政府・民間資本協力の立法作業を検討し推進する。PPPプロジェクト財政管理方法を打ち出し、標準的な契約書の雛形と業種別契約書を発行する。PPP融資支援基金の順調な運行を推し進め、より多くのプロジェクトが着実に実施されるよう促す。PPPプロジェクトの運営を厳格に規範化し、プロジェクト実施の質を保証する。②各種の財政的投資基金の役割をしっかりと発揮させる。留保している一定の外部性がある競争分野の特別プロジェクトに対しては、財政資金の規模を抑制し、重点部分への配分を最優先し、行政的配分方式を逐次変更させ、主に基金管理などの市場メカニズムに基づく運営方式をとり、金融資本と徐々に結合し、財政資金の民間資本への呼び水効果を発揮させる。③政府によるサービス購入（公共サービスおよび政府が必要とするサービスを民間から購入）を積極的に推し進める。政府によるサービス購入目録の編成に力を入れて取り組み、購入範囲の拡大と項目の増加をさらに進め、政府によるサービス購入をより多くの分野で実行に移す。実績評価の仕組みを確立し、第三者評価を模索し、推進する。④政府調達制度を十全化する。中小企業に一定の調達割り当てを留保する政策を実施する。政府調達における省エネ・環境保護製品の範囲を引き続

き拡大する。政府調達による革新製品支援の試行作業を行う。大量集中調達の改革を押し進め、政府調達のコストダウンを図る。

(五) 地方政府債務の管理を強化する

リスク防止・抑制の意識を着実に高め、中央政府の債務管理を強化すると同時に、地方政府の債務管理を厳格にする。①限度額管理と予算管理を強化する。債務限度額を科学的に設定し、地方政府が承認された限度額内で資金調達と債務返済を行うようにし、債務規模を厳格に抑制する。地方政府債務収支を予算枠内に納め、各級人民代表大会の監督をすすんで受ける。地方政府債務限度額および債務収支状況を予算とともに常時公開する仕組みを確立する。②リスク評価と早期警戒の仕組みを健全化する。さまざまなリスク指標を総合的に運用して、各地の債務リスクを評価し、債務リスクの高い地方に対し早期警報を出し、地方政府による債務リスク緊急対処の仕組みづくりを指導し督促する。③地方債の発行に関する仕事にしっかりと取り組む。発行方法を完全なものにし、市場メカニズムに基づく地方債の発行価格決定のレベルを高め、国債・地方債発行のペースを統一的に計画する。地方債の投資家層の多元化を検討して推進し、「地方政府債券二級市場（地方債流通市場）」を積極的に整備し、地方債の流動性を高める。地方が債務返済の需要や市場の状況に基づいて借り換え規模を合理的に定めるよう指導し、入庫の債券・資金の借り換えを加速するよう督促する。同時に、地方政府債務に対する管理監督と考課・問責の仕組みを完全なものにする。資金調達受け皿会社の市場メカニズムに基づく形態転換・資金調達の推進を加速する。政府債務の統一管理を完全なものにする。違法な起債・担保に対する監督・処罰に大いに力を入れる。

代表のみなさん、2016年度予算達成の意義は非常に大きい。われわれは習近平同志を総書記とする党中央を中心によりいっそうしっかりと団結し、中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、自らすすんで全国人民代表大会の監督を受けるとともに、全国政治協商会議の意見と提言に謙虚に耳を傾け、鋭意邁進し、発奮努力し、財政機能をさらに発揮させ、経済の持続的で健全な発展と社会の調和・安定を促すために、積極的に貢献しようではないか。